

貸 借 対 照 表

ニッケ不動産株式会社

平成29年 11月30日現在

(単 位 : 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期H28/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期H28/11)
資 産 合 計	2,064,496,520	2,149,528,535	負 債 合 計	652,617,410	661,352,639
流 動 資 産 計	1,870,604,069	1,957,491,934	流 動 負 債 計	615,992,010	620,519,239
現金	316,535	588,501	買掛金	540,496,744	450,039,336
普通預金	14,621,830	165,961,028	短期借入金	0	0
郵便振替預金	0	2,597,503	未払金	3,642,215	3,633,573
(現預金 計)	(14,938,365)	(169,147,032)	未払費用	44,628,809	55,076,269
			前受金	216,000	37,800
受取手形	129,975	189,000	未成工事受入金	15,120,000	1,700,000
売掛金	686,127,527	705,438,130	仮受金	7,511,853	7,458,394
未収入金	13,001,050	1,178,970	仮受消費税等	0	0
販売用建物	0	10,293,140	未払消費税等	0	32,332,900
販売用土地	40,492,988	83,076,186	預り金	4,024,589	4,206,767
未成工事支出金	49,311,810	28,267,979	未払法人税等	351,800	66,034,200
短期貸付金	1,063,500,000	949,500,000	賞与引当金	0	0
前払費用	1,268,489	1,467,868			
立替金	372,594	356,556			
仮払金	240,419	174,960			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	1,220,852	8,402,113			
固 定 資 産 計	193,892,451	192,036,601	固 定 負 債 計	36,625,400	40,833,400
有形固定資産	152,014,744	151,463,536	長期借入金	0	0
建物	9,958,131	9,836,447	長期預り保証金	5,266,400	12,225,400
構築物	51,818	64,773	繰延税金負債	0	0
工具器具備品	1,495,957	1,053,478			
土地	140,508,838	140,508,838	退職給付引当金	31,359,000	28,608,000
減価償却累計額	0	0	その他固定負債	0	0
無形固定資産 計	1,180,236	1,468,036	純 資 産 合 計	1,411,879,110	1,488,175,896
電話加入権	981,503	981,503	株 主 資 本 計	1,411,695,588	1,488,059,731
ソフトウェア	198,733	486,533	資 本 金	30,000,000	30,000,000
			資 本 剰 余 金 計	12,500,000	12,500,000
			資 本 準 備 金	12,500,000	12,500,000
投資・その他の資産計	40,697,471	39,105,029			
投資有価証券	481,200	380,400	利 益 剰 余 金 計	1,369,195,588	1,445,559,731
関係会社株式	23,100,000	23,100,000	利 益 準 備 金	7,500,000	7,500,000
その他投資	6,054,000	5,804,000	その他利益剰余金 計	1,361,695,588	1,438,059,731
長期繰延税金資産	11,062,271	9,820,629	別 途 積 立 金	1,156,619,429	1,156,619,429
			繰越利益剰余金	205,076,159	281,440,302
長期貸付金	0	0			
長期前払費用	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	183,522	116,165
繰 延 資 産	0	0	有価証券評価差額金	183,522	116,165
合 計	2,064,496,520	2,149,528,535	合 計	2,064,496,520	2,149,528,535

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

②棚卸資産

仕掛品 個別法

販売用土地 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高 … 工事完成基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 49,466,429 円